

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 6 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能・次世代エネルギー活用・理解促進事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>2050 年カーボンニュートラルに向け、エネルギー選択の幅を拡大するため、再生可能・次世代エネルギーの理解促進や導入促進に取り組むとともに、県内企業の関連分野への参入や環境整備等を促進することで、県内産業の振興やエネルギー構造の高度化を図った。</p> <p>○再生可能エネルギー熱利用</p> <ul style="list-style-type: none">・再生可能エネルギー熱利用普及啓発セミナー・再生可能エネルギー熱利用設備の展示・商談会等への出展 <p>○次世代自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・県内イベント等への次世代自動車等の出展 <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none">・表層型メタンハイドレート研究会・表層型メタンハイドレート学習教室
総事業費	5,891,337 円
補助金充当額	5,891,337 円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<p>○再生可能エネルギー熱利用</p> <ul style="list-style-type: none">・地中熱利用設備に対応可能な住宅・建設関係事業者を増加させるため、セミナーの開催により、再生可能エネルギー熱利用の導入事例や効果を、50 名・事業者以上の一般県民・住宅関係事業者等に対して理解促進を図る。・再生可能エネルギー熱利用設備の導入件数を増加させるため、展示会・商談会等への出展を通じて、実際に設備を導入する可能性のある 100 名・事業者以上の一般県民・事業者に対して認知度向上を図る。 <p>○次世代自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none">・次世代自動車を県内イベントの出展を通じて、2,000 名以上の県民に理解促進を図る。 <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none">・国の表層型メタンハイドレートの研究開発状況や各研究会員の技術等についての情報提供や情報共有等を行うことにより、県内の 20 社・団体等以上に対し理解促進を図る。・国内のエネルギー事情や本県に賦存するメタンハイドレート資源に関する学習教室等を開催し、50 名以上の県民に理解促進を図る。
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	<p>○再生可能エネルギー熱利用</p> <ul style="list-style-type: none">・熱利用事業者や県内建築事業者等を対象とした、再エネ熱の導入メリットや先進事例等に関するセミナーを実施し、37 名の参加者に対して理解促進を図った。各所属における波及効果を考慮すると目標である 50 名以上に対

	<p>する普及啓発を実施できたものと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟市で開催された一般県民・事業者向けの展示・商談会に出展し、合計で約 5,000 名の来場者に対して普及啓発を実施した。 <p>○次世代自動車の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の観光施設やイベント等への次世代自動車等の出展・展示を計 6 回実施し、延べ 25,000 名以上の来場者に対して普及啓発を実施した。 <p>○メタンハイドレート</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表層型メタンハイドレート賦存海域近隣の上越市において講演会を開催し、45 社・団体等（計 57 名）の参加があった。講演により海洋基本計画の内容や国の最新動向、生産技術の開発、海洋調査の進捗等について情報提供を行うことで、県民への理解促進を図ることができた。 ・上越市内の小学校において表層型メタンハイドレート学習教室を開催した。メタンハイドレートの実物を用いた燃焼試験等により計 122 名の児童に理解促進を図ることができた。参加児童のアンケートでは約 85%以上が、「よくわかった」、「まあまあわかった」と回答していることから、若年層に対して理解促進を図ることができたものと考えられる。 							
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 （提案書から転記）</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標値</th> <th>目標の出典</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合</td> <td>・ 2023～2024 年度平均の割合 52%</td> <td>新潟県総合計画 平成 31 年 3 月策定 令和 4 年 4 月改定</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標値	目標の出典	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	・ 2023～2024 年度平均の割合 52%	新潟県総合計画 平成 31 年 3 月策定 令和 4 年 4 月改定	
項目	目標値	目標の出典						
県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	・ 2023～2024 年度平均の割合 52%	新潟県総合計画 平成 31 年 3 月策定 令和 4 年 4 月改定						
<p>事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】</p>	<p>県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合（2023～2024 年度平均）は、48.9%で、目標の 52%を達成することはできなかった。</p> <p>しかし、2022 年度の割合は 46.1%であるため、再生可能エネルギーの導入は着実に進んでいると思われる。今後も県内企業のエネルギー分野に対する関心を高めることで、水素エネルギーを含む次世代エネルギー、及び再生可能エネルギーの普及を図る。</p>							
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）</p>	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギー熱利用普及啓発セミナー実施</p>						
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>						
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社新宣</p>						
	<p>契約金額</p>	<p>815,309 円</p>						
	<p>契約の目的</p>	<p>再生可能エネルギー熱利用設備の展示会等への出展</p>						
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>						
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社新宣</p>						
	<p>契約金額</p>	<p>438,900 円</p>						
	<p>契約の目的</p>	<p>次世代自動車のイベント等への出展</p>						
	<p>契約の方法</p>	<p>随意契約</p>						
	<p>契約の相手方</p>	<p>株式会社 DI Palette</p>						

	契約金額	3,631,100円
	契約の目的	メタンハイドレート講演会に係る講師派遣
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社独立総合研究所
	契約金額	154,251円
	契約の目的	メタンハイドレート講演会に係る会場借上
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社NKSコーポレーション
	契約金額	33,008円
	契約の目的	メタンハイドレート学習教室の実施
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社新交企画
	契約金額	174,900円
	契約の目的	メタンハイドレート学習会に係る講師派遣
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社独立総合研究所
	契約金額	252,527円
	契約の目的	メタンハイドレート学習教室に係るチラシの印刷
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	島津印刷株式会社
	契約金額	79,200円
来年度以降の事業 見通し	<p>○再生可能エネルギー熱利用 令和7年度も引き続き、県民、県内事業者に対する認知度向上・理解促進に向けた普及啓発活動を実施する。</p> <p>○次世代自動車の普及啓発 令和7年度も引き続き、次世代自動車の普及啓発を実施するとともに、充電インフラ設備の活用促進に係るセミナー等も実施する。</p> <p>○メタンハイドレート 令和7年度も引き続き、国の研究開発動向等の情報共有を行う講演会の開催や、一般県民に対するメタンハイドレートの普及啓発活動を実施する。</p>	

令和 6 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生可能・次世代エネルギー調査研究促進事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>2050 年カーボンニュートラルに向け、エネルギー構造高度化に資する調査研究促進事業を実施することで、環境負荷の低減、エネルギー供給源の多様化及び産業振興・生活向上を目指すもの。</p> <p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・「新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会」の実施・新潟エリア及び上越・中越エリアにおける拠点開発構想の事業推進支援に関する事業スキームの検討・新潟エリアにおける CCUS 基盤を活用した CCU 事業の促進・新潟エリアにおける既存 CN プロジェクト間の連携強化及び新規プロジェクトの支援・上記検討結果等の取りまとめ（「日本海側における中核的 CN 拠点の整備推進に向けて」） <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・2021 年度に策定した「自然エネルギーの島構想」に基づき、本構想に対する事業者・島民の理解促進や、再生可能エネルギーの導入・利活用拡大の促進を図るためのセミナー等を開催 <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等）</p> <ul style="list-style-type: none">・村上市及び胎内市沖を軸とした県海域で漁業関係者と協議したうえ、鮭の母川回帰に伴う移動経路と移動経路に影響を与える環境に関する調査を実施・地元関係者の理解と社会的受容性を高めるため、洋上風力事業に係る勉強会を開催 <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業算入の推進）</p> <ul style="list-style-type: none">・県内企業の洋上風力関連産業への参入を支援するため、説明会を開催
総事業費	62,025,479 円
補助金充当額	62,025,479 円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・2050 年カーボンニュートラル実現に向けて、協議会において新潟県全域を対象とした長期的なビジョン及び具体的なプロジェクトを検討し、県内企業のカーボンニュートラルプロジェクトの事業実施支援を行い 1 件以上の案件組成につなげることで、新たな産業創出やエネルギー構造の高度化を図る。 <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・これまでの取組により、令和 4 年度には 5 事業者、令和 5 年度には 10 事



	<p>業者の再エネ設備導入等の動きに繋がった。令和6年度には、それらの取組事例に加えて実績データによる離島における再エネ設備等導入メリットを普及啓発セミナー等で周知し、本事業外の県事業による10事業者を対象とした充電設備導入支援以外に、10以上の離島事業者による再エネ活用等に向けた意識醸成を図る。</p> <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に発電事業者が選定された村上市及び胎内市沖の状況等を踏まえ、漁業者等と協議のうえで魚類影響等調査と勉強会開催を実施し、地元利害関係者の洋上風力発電に対する理解促進と社会受容性向上、県内への洋上風力発電導入促進を図る。 <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業算入の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対し風力発電関連産業に関する勉強会の開催をとおして、20以上の企業・団体に参入促進を図る。
<p>事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】</p>	<p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における脱炭素電力・燃料の供給量の拡大を図るとともに、産業競争力強化と新産業創造を目指し、CCUSや水素等の基盤整備に関する国の支援制度の調査やエネルギー事業者等の連携強化を図った。 ・新潟東港における企業間連携がJOGMECの先進的CCS事業(採択件数9件のうちの1件)に採択された。 <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市におけるイベントには、島民や島内事業者ら約120名の参加があり、アンケート結果では、島構想や再生可能エネルギーの利活用への理解について約89%が「深まった」又は「少し深まった」と回答しており、島構想や再生可能エネルギーの利活用の理解促進に寄与した。 <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（魚類影響調査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村上市及び胎内市沖及びその周辺海域、河川において、母川回帰を行う鮭には、海水温の影響を大きく受ける特性が示唆される等の調査結果を得た。 ・調査結果を市や地元漁業者へ報告することで、事業者選定により地元関係者からの注目が高まっている村上市及び胎内市沖やその他周辺海域における洋上風力設置による漁業への影響に関する議論で前提とすべき知識を共有し、洋上風力と漁業等の共生に向けた協議の機運が高まった。 ・地元関係者の理解と社会的受容性を高めるため、本事業外で洋上風力発電に係る勉強会を2回開催し、実施したアンケートでは回答した全員が「大変よく理解できた」又は「理解できた」と回答するなど、地域の利害関係者の理解促進につながった。 <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進（風力発電関連産業算入の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の風力発電関連産業への参入促進するため、村上市及び胎内市沖における発電事業者と協力し、陸上工事説明会を開催し県内企業とのマッチングの機会を創出した。 ・県が開催した説明会には46社が参加し、説明会後には70社が発電事業者

	へのエントリーシートの提出を行うなど、県内企業の洋上風力発電産業への参入促進が図られた。		
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	項目	目標値	目標の出典
	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	・2023～2024 年度平均の割合 52%	新潟県総合計画 平成31年3月策定 令和4年4月改定
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】	<p>県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合(2023～2024年度平均)は、48.9%で、目標の52%を達成することはできなかった。</p> <p>しかし、2022年度の割合は46.1%であるため、再生可能エネルギーの導入は着実に進んでいると思われる。今後も県内企業のエネルギー分野に対する関心を高めることで、水素エネルギーを含む次世代エネルギー、及び再生可能エネルギーの普及を図る。</p>		
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	カーボンニュートラル・水素拠点構築の推進	
	契約の方法	随意契約	
	契約の相手方	株式会社野村総合研究所	
	契約金額	44,992,604円	
	契約の目的	新潟カーボンニュートラル推進シンポジウムのチラシ作成	
	契約の方法	随意契約	
	契約の相手方	株式会社 Riparia	
	契約金額	44,000円	
	契約の目的	自然エネルギー島構想に係る調査及びガイドブック作成	
	契約の方法	随意契約	
	契約の相手方	株式会社 DI Palette	
	契約金額	858,000	
	契約の目的	自然エネルギーの島構想に係るチラシ印刷	
	契約の方法	随意契約	
	契約の相手方	株式会社 DI Palette	
	契約金額	132,000円	
	契約の目的	自然エネルギー島構想イベントにおける資料発送費	
契約の方法	随意契約		
契約の相手方	ヤマト運輸株式会社		
契約金額	2,310円		
契約の目的	魚類影響調査		
契約の方法	随意契約		

	契約の相手方	国立大学法人北海道大学北方生物圏フィールド科学センター
	契約金額	15,410,000円
	契約の目的	洋上風力事業に係る参考図書の購入
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	新潟県職員生活協同組合
	契約金額	1,776円
	契約の目的	陸上風力説明会の会場借上
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	新潟県市町村総合事務組合
	契約金額	34,300円
来年度以降の事業 見通し	<p>○カーボンニュートラル・水素拠点構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は引き続き、CN産業拠点の形成に向けこれまで検討してきたプロジェクトを支援する。 <p>○自然エネルギーの島構想の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は自然エネルギーの島構想推進のため、これまでの取組事例やそこから得られたデータ等を基に、再エネ設備等の導入効果やメリットについてセミナー等により普及啓発を図る。 <p>○洋上風力等海洋エネルギーの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度は、新規の洋上風力発電導入の検討促進に当たり、発電事業者等のヒアリング等を実施し事業実現可能性のある海域等の調査を実施するとともに、先行海域の調査等を行い利害関係者の理解促進を図る。 ・村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業に関して、県内企業の参入促進のため、発電事業者と連携し、マッチングやセミナー等を実施する。 	

令和 6 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	新潟県南魚沼警察署でみせる地中熱を利用したヒートパイプ融雪設備整備事業
補助事業者名	新潟県
補助事業の概要	<p>令和 6 年度に移転開署した南魚沼警察署（南魚沼市小栗山 320 番地 4）の来庁者スペースの一部に地中熱ヒートパイプ設備及び地中熱の活用状況をみえる化する設備を整備した。</p> <p>○ 地中熱を利用したヒートパイプ融雪設備の整備 南魚沼警察署敷地駐車スペースの一部などに、令和 5 年度に設計した図面を基に融雪設備を整備した。</p> <p>(工程)</p> <p>I 計画・準備 整備に必要となるケーシング材等の発注・製作のほか、現地確認を実施し施工に向けた準備</p> <p>II ボーリング工 ヒートパイプを設置できるように、採熱井（計画 175 本、最大深度 20.5m 程度）を掘削し、ケーシング管を設置</p> <p>III ヒートパイプ敷設工 融雪幅員 1.7m から 3.0m 長の範囲でコルゲート型ヒートパイプをケーシング管 1 孔につき、配置場所にあわせて 2 ないし 3 本挿入して周囲を珪砂で充填したのち、融雪範囲に適切な配置で敷設</p> <p>IV コンクリート打設・タイル工 コンクリートを舗装し、視覚障害者用床材としてレジン質軟質タイルを使用した歩道を整備</p> <p>V 地中熱の活用状況をみえる化する設備整備</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地中熱融雪の概要がみえる化する施工案内看板の設置・ 地中熱融雪の温度がみえる化するサーモグラフィカメラの設置・ 地中熱融雪の本体がみえる化するヒートパイプ設置場所の一部透明化 <p>○ 整備後の地中熱の活用状況をみえる化する取組 整備した地中熱ヒートパイプ融雪設備を利用し地中熱の「みえる」へ展開</p>
総事業費	215,893,700 円
補助金充当額	177,277,391 円

<p>事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)</p>	<p>ア 地中熱ヒートパイプの整備 令和5年度現在実施中の地中熱ヒートパイプ融雪設備詳細設計の図面のとおり設備整備を新潟県南魚沼警察署開署までに実施する。</p> <p>イ 地中熱融雪設備の情報発信 新潟県南魚沼警察署敷地内に地中熱ヒートパイプを整備したことを当警察署の落成式時等に関係者や報道機関に公開する。 また、当県ホームページで地中熱融雪設備整備をしたことについて掲載する。</p> <p>ウ アンケート収集及び公表 新潟県南魚沼警察署利用者等を対象にしたアンケートにより地中熱についての認知度またはイメージを、地中熱融雪設備を見た前後で「地中熱の使い方について知らなかったがよく分かった」や「地中熱について何のイメージもなかったまたは悪いイメージをもっていたから良いイメージになった」との回答を全体の50%以上獲得する。また得られた回答の集計結果について当県ホームページで掲載し、アンケート集計結果の詳細情報を新潟県産業労働部と南魚沼市それぞれと共有する。</p>
<p>事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】</p>	<p>ア 地中熱ヒートパイプの整備 令和6年6月27日から令和6年12月10日までの間で工事を実施し新潟県南魚沼警察署開署前に竣工できた。また、地中熱融雪設備工事そのものがあまりなじみのない工事であるためそれを好機と捉え、ボーリング工とヒートパイプ敷設工のタイミングで工事を紹介する見学会を実施し参加者から質問や好意的な意見があった。</p> <p>【完成状況】</p>   <p>【ヒートパイプが見られるがう床】</p> <p>イ 地中熱融雪設備の情報発信 新潟県南魚沼警察署敷地内に地中熱ヒートパイプを整備したことを当警察署の内覧会や落成式時に関係者や報道機関に公開しTV・新聞報道等多くの情報媒体に本設備について紹介された。また、当県ホームページで地中熱融雪設備整備を工事中・完成・その後の融雪状況を掲載した。 SNSでは1回の掲載で1,000件以上の閲覧を確認でき多くの人に発信することができた。</p>

	<p>ウ アンケート収集及び公表</p> <p>既に再生可能エネルギーとして地中熱を知っていた回答が全体の55%程度あり、「知らない・使い方は分からない」等45%程度であったが、今回整備した設備を見た後の意見として「有効な再生可能エネルギーだと感じた」「地中熱の使い方について理解が進んだ」との意見が全体の82%程度あり、本設備による理解促進等の効果が計れた。また、地中熱の融雪以外の使い方についても興味があるや普及に必要なだと思ふことについての意見も見ることができた。</p>	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	—	
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況【任意】	—	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約</p> <p>(※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	契約の目的	地中熱を利用したヒートパイプ融雪設備の整備
	契約の方法	一般競争入札
	契約の相手方	(株)サドヤ
	契約金額	215,893,700円
来年度以降の事業見通し		

(様式 5 : 全対象事業共通)

令和 6 年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	新潟県版小型燃料電池 (FC) バス実証運行事業		
補助事業者名	新潟県		
補助事業の概要	<p>再生可能エネルギー併用の水素供給設備を活用し、新潟版小型 FC バスを実証運行することで、県内企業のエネルギー分野に対する関心を高めながら、県内産業の活性化を図った。</p> <p>あわせて、PR 効果が高い小型 FC バスの実証運行により、水素利活用に向けた一般県民への普及啓発や理解促進に寄与した。</p> <p>○小型燃料電池バス実証運行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型燃料電池バスの実証運行と基礎データの収集 <p>○小型燃料電池バス普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型燃料電池バスの県内イベントにおける展示や説明会を通じた水素利活用の理解促進 <p>○水素供給設備実証運転</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型燃料電池バスの実証運行と合わせた実証運転によるデータの把握及び見学会の実施による水素関連産業参入に向けた意識醸成 		
総事業費	24,030,000 円		
補助金充当額	24,030,000 円		
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	<p>小型 FC バスや水素供給設備の実証運行や普及啓発を通して、水素関連産業へ参入している県内事業者数を現在の 9 社程度から更に増加させるため、本県が事務局をしている協議会員等に対し、小型 FC バスや水素供給設備等の理解促進を図り、県内の水素関連事業者を 12 社以上に増加させる。</p>		
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	<p>イベントに計 3 回小型 FC バスを出展、企業向けに小型 FC バスや水素供給設備の見学会・説明会を実施することで、FCV の部品製造等に対する企業の参加意欲を促進し、県内の水素関連事業者が 13 社程度となった。</p> <p>また、新潟市中心部にて実証運行を行い、冷房、暖房それぞれ使用した際の電力使用量の違い等について、データ及びノウハウを蓄積することができ、あわせて多くの県民に対して認知度向上を図ることができた。</p>		
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	項目	目標値	目標の出典
	県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合	・2023～2024 年度平均の割合 52%	新潟県総合計画 平成 31 年 3 月策定 令和 4 年 4 月改定
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標の達成状況	<p>県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 (2023～2024 年度平均) は、48.9%で、目標の 52%を達成することはできなかった。</p> <p>しかし、2022 年度の割合は 46.1%であるため、再生可能エネルギーの導入</p>		

【任意】	は着実に進んでいると思われる。今後も県内企業のエネルギー分野に対する関心を高めることで、水素エネルギーを含む次世代エネルギー、及び再生可能エネルギーの普及を図る。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約の目的	小型燃料電池バス普及啓発及び実証運行
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	新潟交通株式会社
	契約金額	7,200,000円
	契約の目的	小型燃料電池バス実証運行支援
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	株式会社東京アールアンドデー
	契約金額	8,360,000円
	契約の目的	水素供給設備の保守点検
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方	東芝エネルギーシステムズ株式会社
	契約金額	8,470,000円
来年度以降の事業見通し	令和7年度も引き続き小型FCバスを実証運行することで、県内企業のエネルギー分野への関心や参入意欲の高まりに寄与する、また、運行にあわせて普及啓発活動を実施し、県内における水素エネルギーやその利用に対する理解促進や意識醸成に寄与する。	